

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 フマキラー株式会社
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0829-55-2112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,341		176		43		372	
20年3月期第3四半期	14,792	4.4	550	19.8	321	31.2	296	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.73	
20年3月期第3四半期	10.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,927	6,248	46.1	203.34
20年3月期	16,534	6,535	37.3	210.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,956百万円 20年3月期 6,175百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				7.00	7.00
21年3月期				8.00	8.00
21年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,780	0.2	810	34.6	500	47.4	690	16.2	23.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	29,400,000株	20年3月期	29,400,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	119,084株	20年3月期	101,066株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	29,292,360株	20年3月期第3四半期	29,309,295株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 連結経営成績に関する定性的情報において、前年同期比率または前年同月金額等は参考として記載しております。

(単位：百万円)

指標等	20年3月期 第3四半期累計	21年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率(%)
売上高	14,792	15,341	548	3.7
営業利益	550	176	373	67.8
経常利益	321	43	364	-
四半期純利益	296	372	76	26.0
1株当たり四半期純利益 (円)	10.10	12.73	-	-

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)の国内経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、輸出・生産の減少による企業業績の低下や雇用情勢の悪化及び個人消費の冷え込みにより、景気は急速に悪化してまいりました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、さらなる企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、殺虫剤を中心とした消費者価値創造型新製品の開発、既存事業の販売拡大と継続的な育成、経費の効率的な運用やコストダウンへの取組み等による利益構造の改革、海外事業の拡大などの課題に取組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、殺虫剤の売上が若干減少しましたが、園芸用品・家庭用品の伸長により153億41百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面では、原材料価格の高騰の影響もあり売上原価率が1.6ポイント上昇し、差引売上総利益は53億34百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、広告宣伝費の積極的な投入や人件費・運送費等の販売費及び一般管理費の増加により1億76百万円(前年同期比67.8%減)となりましたが、経常利益は製品処分損等の営業外費用の発生により43百万円の損失となりました。一方、四半期純利益は固定資産の売却益を10億82百万円計上したため3億72百万円(前年同期比26.0%増)の黒字という結果になりました。

部門別売上高の概況は次の通りです。

(単位：百万円)

	20年3月期 第3四半期累計	21年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率(%)
殺虫剤	10,496	10,326	170	1.6
園芸用品	1,269	1,542	272	21.5
家庭用品	971	1,412	440	45.3
防疫剤	1,082	1,100	17	1.6
その他	971	960	11	1.1
合計	14,792	15,341	548	3.7

殺虫剤部門につきましては、国内市場全体では前年並みと見込まれる状況で推移しましたが、電池式蚊取り・虫よけ「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、不快害虫用殺虫剤等の新製品を投入した結果、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外売上は、為替レートの影響により、東南アジア、ヨーロッパ、中米等への売上が減少した為、国内および海外の殺虫剤合計の売上高は103億26百万円(前年同期比1億70百万円減、1.6%減)となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、除草剤等の売上が伸びたため、園芸用品合計の売上高は15億42百万円(前年同期比2億72百万円増21.5%増)となりました。

家庭用品部門では、主力のアルコール除菌剤や除湿剤の販売に注力し、また、花粉関連商品の売上増加したことから、家庭用品合計の売上高は14億12百万円(前年同期比4億40百万円増45.3%増)となりました。

防疫剤部門の売上高は、11億円(前年同期比17百万円増1.6%増)となり、その他の部門の売上高は9億60百万円(前年同期比11百万円減1.1%減)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて36億7百万円減少し129億27百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が9億23百万円増加、有形固定資産が1億25百万円増加した一方で、現金及び預金1億50百万円減少、受取手形および売掛金38億23百万円減少、投資有価証券4億96百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて33億20百万円減少し66億78百万円となりました。主な要因は前受金の増加4億89百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少14億7百万円、短期借入金の減少14億93百万円、未払法人税等の減少1億3百万円、返品調整引当金の減少2億20百万円、繰延税金負債が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて2億86百万円減少し62億48百万円となりました。なお自己資本比率は8.8ポイント増加し46.1%となりました。

（キャッシュフローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億9百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が8億97百万円となり、有形固定資産売却除却損益が10億79百万円、棚卸資産が9億63百万円増加し、仕入債務が13億58百万円減少、売上債権が37億73百万円減少し、法人税等の支払額が4億91百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の収入となりました。有形固定資産の売却による収入が10億49百万円、有形固定資産の取得による支出が5億24百万円、関係会社株式の取得による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円、定期預金の預入による支出20百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億90百万円の支出となりました。短期借入による収入が46億30百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が61億円、配当金の支払額1億98百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し5億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（通期の連結業績予想数値の修正）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	22,200	1,340	1,110	750	25.59
今回発表予想 (B)	20,780	810	500	690	23.56
増減額 (B - A)	1,420	530	610	60	-
増減率	6.4	39.6	55.0	8.0	-
20年3月期(実績)	20,729	1,238	950	593	20.25

アメリカにおける金融危機が各国の実体経済の悪化へと局面を移していく中で、わが国経済におきましても、自動車・電機等さまざまな業界の業績判断が急速に悪化しております。今後の経済の見通しにつきましても、雇用不安の高まりや株式・為替市場の変動等の懸念があり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、今後もお客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先との関係強化等に努めるとともに、成長性や利益性が見込まれる商品の販売に注力してまいります。また、原材料等の仕入コストの上昇によるコストアップの抑制に取り組むとともに、経費の効率的な運用並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

当社グループでは、前回発表した業績予想を達成すべく全社を挙げて取り組んでまいりましたが、第3四半期までの実績及び今後の見込みや昨年秋以降の急激な円高による為替換算の影響等を鑑み、上記の通り通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等の事業リスクや不確定要因により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

以外の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間のリース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,323	1,082,713
受取手形及び売掛金	1,669,339	5,492,895
商品及び製品	3,417,485	2,659,745
仕掛品	733,650	647,809
原材料及び貯蔵品	940,562	860,613
その他	380,516	487,424
貸倒引当金	615	1,233
流動資産合計	8,073,263	11,229,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,075	959,981
機械装置及び運搬具(純額)	933,092	777,694
工具、器具及び備品(純額)	143,236	211,364
土地	767,009	780,902
建設仮勘定	110,232	15,318
有形固定資産合計	2,870,646	2,745,261
無形固定資産	10,956	12,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,526	2,290,839
その他	204,590	281,336
貸倒引当金	26,603	25,308
投資その他の資産合計	1,972,514	2,546,868
固定資産合計	4,854,117	5,304,699
資産合計	12,927,380	16,534,669

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,265,351	3,673,180
短期借入金	2,486,341	3,979,390
未払法人税等	205,334	309,129
賞与引当金	53,775	204,058
売上割戻引当金	62,582	126,235
返品調整引当金	38,010	258,918
その他	1,045,270	831,047
流動負債合計	6,156,665	9,381,961
固定負債		
退職給付引当金	89,765	83,947
役員退職慰労引当金	363,460	334,810
その他	68,803	198,734
固定負債合計	522,028	617,491
負債合計	6,678,694	9,999,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,299,815
利益剰余金	2,088,397	1,920,522
自己株式	32,798	25,649
株主資本合計	6,245,288	6,084,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,346	141,174
為替換算調整勘定	146,578	50,280
評価・換算差額等合計	288,924	90,893
少数株主持分	292,322	360,034
純資産合計	6,248,686	6,535,216
負債純資産合計	12,927,380	16,534,669

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,341,079
売上原価	10,227,106
売上総利益	5,113,973
返品調整引当金戻入額	258,918
返品調整引当金繰入額	38,010
差引売上総利益	5,334,881
販売費及び一般管理費	5,157,968
営業利益	176,913
営業外収益	
受取利息	7,009
受取配当金	48,812
為替差益	4,461
その他	39,053
営業外収益合計	99,336
営業外費用	
支払利息	23,939
売上割引	48,456
たな卸資産処分損	199,644
その他	47,422
営業外費用合計	319,461
経常損失()	43,212
特別利益	
固定資産売却益	1,082,466
その他	9,466
特別利益合計	1,091,933
特別損失	
固定資産除売却損	2,700
投資有価証券評価損	148,407
特別損失合計	151,108
税金等調整前四半期純利益	897,612
法人税、住民税及び事業税	392,465
法人税等調整額	98,515
法人税等合計	490,981
少数株主利益	33,663
四半期純利益	372,967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	897,612
減価償却費	297,527
負ののれん償却額	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,383
前払年金費用の増減額(は増加)	10,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	676
その他の引当金の増減額(は減少)	430,428
受取利息及び受取配当金	55,821
支払利息	23,939
為替差損益(は益)	3,493
投資有価証券売却損益(は益)	6,545
投資有価証券評価損益(は益)	148,407
有形固定資産除売却損益(は益)	1,079,766
売上債権の増減額(は増加)	3,773,365
たな卸資産の増減額(は増加)	963,594
仕入債務の増減額(は減少)	1,358,301
その他	321,376
小計	1,567,918
利息及び配当金の受取額	55,150
利息の支払額	21,852
法人税等の支払額	491,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
有形固定資産の取得による支出	523,987
有形固定資産の売却による収入	1,049,911
投資有価証券の取得による支出	73,742
投資有価証券の売却による収入	9,880
子会社株式の取得による支出	72,862
その他	12,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,630,000
短期借入金の返済による支出	6,100,000
自己株式の取得による支出	7,667
配当金の支払額	198,921
少数株主への配当金の支払額	14,766
その他	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,390
現金及び現金同等物の期首残高	772,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,323

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	12,725,151	2,614,506	1,421	15,341,079	—	15,341,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336,753	350,238	—	686,992	△686,992	—
計	13,061,904	2,964,745	1,421	16,028,072	△686,992	15,341,079
営業利益 又は 営業損失 (△)	48,509	115,792	△37,290	127,012	49,901	176,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア

(2) 中米：メキシコ

フマキラーアメリカ株式会社の営業開始に伴い、中米の区分としてメキシコを追加しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,805,234	613,558	3,418,792
II 連結売上高 (千円)	—	—	15,341,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.3	4.0	22.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域：メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	14,792,320
II 売上原価	9,635,773
売上総利益	5,156,547
返品調整引当金取崩額	230,716
返品調整引当金繰入額	23,532
差引売上総利益	5,363,731
III 販売費及び一般管理費	4,813,578
営業利益	550,152
IV 営業外収益	115,664
受取利息及び配当金	52,566
不動産賃貸料	16,940
その他	46,156
V 営業外費用	344,345
支払利息	36,961
製品評価損	12,593
製品処分損	192,667
材料処分損	9,511
その他	92,611
経常利益	321,472
VI 特別利益	221,244
VII 特別損失	3,664
税金等調整前四半期純利益	539,052
法人税等	207,461
少数株主利益	35,469
四半期純利益	296,121

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	539,052
減価償却費	272,590
のれん償却費	9,112
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△39,574
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△304
その他の引当金の増減額(減少:△)	△638,099
受取利息及び受取配当金	△52,566
支払利息	36,961
為替差損益(差益:△)	2,929
投資有価証券売却、評価損益(益:△)	△216,015
有形固定資産売却除却損益(益:△)	345
売上債権の増減額(増加:△)	3,798,275
たな卸資産の増減額(増加:△)	△553,111
仕入債務の増減額(減少:△)	△729,710
その他の流動負債の増減額(減少:△)	452,907
その他	145,344
小計	3,028,135
利息及び配当金の受取額	56,112
利息の支払額	△36,012
法人税等の支払額	△81,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,700
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△227,821
有形固定資産の売却による収入	3,189
投資有価証券の取得による支出	△188,084
投資有価証券の売却による収入	244,925
その他	△19,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,129

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,270,000
短期借入金の返済による支出	△6,670,000
配当金の支払額	△205,211
少数株主に対する配当金の支払額	△19,948
その他	△4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	782
V 現金及び現金同等物の増加額	318,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高	444,326
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	762,527

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	11,750,652	3,041,667	14,792,320	—	14,792,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	275,025	467,501	742,526	△742,526	—
計	12,025,678	3,509,169	15,534,847	△742,526	14,792,320
営業利益	353,705	162,681	516,386	33,765	550,152

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,317,633	754,033	4,071,666
II 連結売上高 (千円)	—	—	14,792,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.4	5.1	27.5

(4) 販売の状況

販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日至平成19年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,496,843	71.0
園芸用品	1,269,573	8.6
家庭用品	971,533	6.5
防疫剤	1,082,820	7.3
その他	971,549	6.6
合計	14,792,320	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日至平成20年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,326,232	67.3
園芸用品	1,542,161	10.0
家庭用品	1,412,036	9.2
防疫剤	1,100,222	7.2
その他	960,425	6.3
合計	15,341,079	100.0

事業区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日至平成20年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,965,113	67.4
園芸用品	1,799,036	8.7
家庭用品	2,251,075	10.8
防疫剤	1,424,496	6.9
その他	1,290,267	6.2
合計	20,729,989	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。